

令和元年度 事業報告書

令和元年6月1日から令和2年5月31日まで

特定非営利活動法人陸前高田まちづくり協働センター

1 事業の成果

当団体は、住民が信頼関係でつながり、楽しく生き生きと生活し、自己実現ができる陸前高田らしい地域づくりを進めるために支援し、岩手県における協働のまちづくりを推進し、市民主体の豊かな市民社会の創造に寄与することを団体の目的に置き、「住民が主役となって活躍している地域をつくる」を合言葉に市民活動の支援、まちづくり支援等を実施した。

今年度は事務所を移転し貸し会議室がなくなったこともあり、利用者数は前年度より減少したが、こちらから団体や地域を訪問する回数を増やし、状況把握や支援を実施した。地域運営組織の強化・再構築として高田地区コミュニティ推進協議会と共に取り組んできた高田地区市民会議では、これまでの取り組みでは参加につながらなかった人たちとの交流を促すために、震災以前に行われていた運動会を小さな形で復活させた。年々、地域の主体性が向上していることを実感できた。

地域づくりの担い手育成については今年度は実施を見送り、現在の地域状況を踏まえた戦略を見直す期間とした。まちづくり・地域づくりの担い手不足を解消するために、住民と市民活動のつながりづくりと市民活動の認知度向上を目的とした企画は、春の開催に向けて準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大対策として、集会型イベントの自粛や公共施設の閉鎖等があり予定していた時期の実施は見送ることとなった。この影響は長期化する見込みであり、社会の形が再び変化することが予想される。市民の力が復興、その先のまちづくりに活かされるよう、団体としても新しい社会に対応できるよう努めながら、引き続き地域と住民に寄り添った活動が展開できるよう努めたい。

2 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲
市民・行政・NPO・企業等の協働推進、相談支援事業	・相談窓口対応 ・情報収集／発信 ・講座、研修会開催 ・貸し室支援	月～土 9：30 ～18：30	陸前高田市	3人	地域団体 NPO 市民個人
まちづくり支援事業	・話し合いの場づくり支援 ・陸前高田 NPO 協会事務局 等	随時	陸前高田市	2人	地域団体 市民個人 市内外のNPO
公共団体及び各種団体の事業の協力、受託、支援、交流に関する事業	・地域支え合い活動推進事業受託 ・まちなか交流広場交流施設管理業務 ・被災者支援コーディネート事業調整員業務	月～土 9：00 ～18：00	陸前高田市	3人	市民 地域団体 商店街事業者 NPO 等

1. 市民・行政・NPO・企業等の協働推進、相談支援事業

陸前高田まちづくり協働センター事業所にて相談窓口を設置し、来所、電話、Eメール等で寄せられる相談に対応した。地域や市民活動団体からの講師派遣の依頼にも対応したほか、組織や団体のつながりの支援も行った。また、ホームページやfacebookを通じて市民活動に役立つ情報の収集・発信にも努めた。

(1) 相談支援

相談内容は事業運営に関するものや広報周知に関する依頼が最も多く、ついで団体情報や地域情報に関する情報照会が多かった。助成金の申請書作成へのアドバイス、情報の照会等の相談も寄せられた。また、災害公営住宅自治会を対象とした交流会へのファシリテーターの派遣、講師依頼にも対応した。

利用者は年間 1,000 人を目標に実施。貸し会議室がなくなったことで全体の利用者は前年度の半数に減少したが、目標の人数は達成することができた。

■ センター総利用者数(集計期間:令和元年 6 月 1 日～令和 2 年 5 月 31 日まで)

月	利用人数	利用区分			
		直接利用	間接利用	貸室利用	計
6 月	123 人	56 人	67 人		123 人
7 月	165 人	105 人	59 人		165 人
8 月	106 人	67 人	39 人		106 人
9 月	100 人	55 人	45 人		100 人
10 月	88 人	47 人	41 人		88 人
11 月	94 人	58 人	36 人		94 人
12 月	72 人	39 人	33 人		72 人
1 月	87 人	35 人	52 人		87 人
2 月	72 人	46 人	36 人		72 人
3 月	91 人	39 人	52 人		91 人
4 月	97 人	48 人	49 人		97 人
5 月	75 人	42 人	33 人		75 人
合計	1,179 人	637 人	542 人		1,179 人

■ 相談対応の実績(集計期間:令和元年6月1日～令和2年5月31日まで)

※開設日数	235日				
相談者利用形態	相談				合計
	設立	組織運営	事業運営	照会	
NPO	0件	4件	78件	3件	85件
地域	0件	0件	2件	4件	6件
個人	0件	0件	10件	0件	10件
行政	0件	0件	0件	0件	0件
企業	0件	0件	41件	3件	44件
合計	0件	4件	131件	10件	145件

(2) 情報発信

陸前高田まちづくり協働センターのホームページ、facebook ページにて、団体の活動に役立つ助成金や研修等の情報を発信したほか、同センター内に情報コーナーを設置し、各団体の活動に関する情報を収集し、利用者の望むタイムリーな情報の提供に努めた。

■ 情報発信の実績(集計期間:令和元年6月1日～令和2年5月31日まで)

➤ ホームページの更新

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	合計
助成金	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2	23
主催講座レポート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
主催・共催情報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	1	1	8
合計	2	2	2	5	5	2	2	1	2	2	2	3	31

助成金情報については定期更新。その他、地域のサロン活動の紹介や、アンケートの結果報告等を掲載した。

➤ ブログ

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	合計
助成金	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2	23
主催講座レポート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
主催・共催情報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2	23

➤ ホームページ(アクセス数)

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	合計
	559	703	732	262	15	5	301	452	463	386	307	374	4,559

※10月、11月はアクセス解析の不備により集計数が少なくなっているが、12月には復帰

(3) 地域づくりの担い手育成とつながりづくり

今年度は実施しなかった。

(4) 地域コミュニティの基盤強化

平成26年度から陸前高田市の高田地区モデル地区として、地域のコミュニティ推進を担う高田地区コミュニティ推進協議会をパートナーに、「高田地区市民会議」を運営して来たが、平成30年から協議会が市民会議を協議会の事業と位置づけ主催する事となったため、会議設計をはじめ当日資料作成のサポートを実施した。

今年度は高田地区コミュニティ推進協議会の意向もあり、体育的事業と文化的事業の2つの企画を市民会議にて検討した。体育的事業ではカラオケ祭りに参加しない住民も参加でき、交流が促進されるような企画として「復活！高田町ミニ運動会」を企画。10月27日(日)に陸前高田市総合交流センターを会場に開催し、運営側も含め100名程度が参加した。運動会は震災後初の開催であり、ノウハウと準備時間が少ない中で、市民会議参加者がそれぞれの役割を担い、前日までの準備、当日を迎えることができた。町内会単位での参加を基本としたため、中には応援の練習をしてきた町内会もあり、個人の参加も含めて活気のあるイベントとなった。

また、例年2月に開催されていた「新春カラオケ祭り」は今年度も2月末に開催することとなり、話し合いをしながら準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症が拡大傾向にある時期と重なり、検討の結果残念ながら中止となった。

(5) NPO等のネットワーク事業

昨年度と同様に陸前高田 NPO 協会の事務局として市内 NPO 等のネットワークづくりに取り組んだほか、広域の中間支援連携として、近隣の沿岸被災地の中間支援団体の連携と情報交換を図りつつ、連携事業の実施等を行った。

■ 陸前高田 NPO 協会事務局

陸前高田 NPO 協会は、復興のその先を見据えて地域社会の持続性を高めるため「陸前高田市のまちづくりのプレイヤー不足を解消するために、地域住民にまちづくりに参加する開かれた機会を提供することによって、当事者意識を持って行動できる人を増やす」ことを目的に昨年度設立。

事務局として総会の資料作成、毎月の幹事会の開催(11回)、協会に対する問合せや情報照会、後援依頼の申し出等に対応した。

■ 広域の中間支援連携

沿岸被災地の中間支援同士が情報共有を図った。情報共有会には釜石、大船渡の中間支援 NPO といわて連携復興センターが参加し、毎月 1 回(計 12 回)実施され、各地区の NPO の状況、事業についての情報共有などを行った。

他に、東北沿岸の支援センターのネットワーク「NPO サポートリンク」に参加し、沿岸被災地の支援センターとの情報交換、学びあい、NPO フォーラムの開催に取り組んだ。

(6) 復興まちづくりの活動を行う NPO 等の活動状況調査

この調査は、陸前高田市で復興まちづくりの活動を行っている NPO 等の活動状況をアンケートにより調査し、各団体の活動分野、範囲、受益者を可視化し、復興まちづくりに向けた効果的な連携・協働の促進につなげること、今後の NPO 等への活動支援につなげる材料とすることを目的に平成 29 年度に実施し、今回 2 度目の調査を実施した。調査にあたり、市内 23 の団体に回答をいただいた。

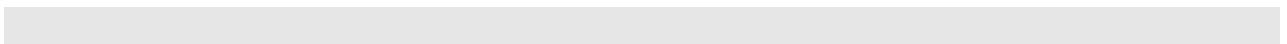
前回調査から 2 年が経過し、まちの状況の変化から団体の活動にも変化が見られた結果となった。平成 29 年度の調査では、全体的に被災者のコミュニティ形成など被災者支援に関わる回答が多くみられたが、今回の調査では、地域全体の課題や子どもに関する回答が多くみられた結果となった。復興が進み仮設住宅の規模が縮小されたことで、仮設住宅や被災者に特化した支援から、より広く市民を対象とした活動に移行していることが窺えた。各地区のコミュニティセンターや公民館などを活用し、細かく地域に入った活動している様子も調査から見えてきた。

事業の連携・協働については、ほとんどの団体が他の団体と連携・協働で事業を実施しており、特に NPO 同士の連携・協働は 2 年前より進んでいるという結果になった。その他の行政や企業との連携を促進する企画の開催への支援は、引き続きサービスが求められていることがわかった。

団体が抱える課題としては、前回調査に引き続き「人材の不足」「資金の不足」があげられたが、前回よりも「団体の広報・PR 不足」に課題を強く感じている団体が多いようであった。また、活動を継続していく中で「事業・活動に参加する人が増えない」といった課題も増えてきていることがわかった。

復興が進むまちの状況から、各団体で今までの復興・被災者支援といった活動から、大きく地域課題やまちづくりといった活動に移行してきていることが窺える調査結果となった。

※調査結果：



2. まちづくり支援事業

(1) 講師・ファシリテーターの派遣

地域やNPO等からの依頼を受けて講師やファシリテーターの派遣を自主事業として実施した。研修会への講師派遣、災害公営住宅自治会を対象とした交流会のグループファシリテーターの派遣依頼に対応した。昨年度に比べてファシリテーター派遣の依頼が減少したため、次年度は研修会の実施や講師、ファシリテーター派遣に対応していることの周知にも積極的に取り組んでいきたい。詳細は以下の通り。

■ ファシリテーター派遣・会議補助

No.	日時	内容
1	令和元年6月25日	地域サポート会議の場において板書による会議内容の記録の補助
2	令和元年7月30日	地域サポート会議の場において板書による会議内容の記録の補助
3	令和元年8月27日	地域サポート会議の場において板書による会議内容の記録の補助
4	令和元年9月24日	地域サポート会議の場において板書による会議内容の記録の補助
5	令和元年10月2日	陸前高田市観光物産協会からの依頼により、グループヒアリングの記録を補助
6	令和元年10月3日	陸前高田市観光物産協会からの依頼により、グループヒアリングの記録を補助
7	令和元年10月30日	地域サポート会議の場において板書による会議内容の記録の補助
8	令和元年11月27日	とうほくNPOフォーラム in 陸前高田 2019 分科会 C コーディネーター
9	令和元年12月25日	地域サポート会議の場において板書による会議内容の記録の補助
10	令和2年1月28日	地域サポート会議の場において板書による会議内容の記録の補助
11	令和2年2月8日	陸前高田市都市計画課からの依頼により、本丸公園整備に係る意見交換会にファシリテーター派遣
12	令和2年2月11日	岩手大学三陸復興創生推進機構コミュニティ班からの依頼による、大型災害公営住宅自治会交流会のグループファシリテーター派遣
13	令和2年2月25日	地域サポート会議の場において板書による会議内容の記録の補助
14	令和2年2月26日	高台5・6・7自治会役員会にアドバイザーを派遣
15	令和2年3月24日	地域サポート会議の場において板書による会議内容の記録の補助

■ 講演等への対応

No.	日時	内容
1	令和元年6月8日	福井県勝山市社会福祉協議会からの依頼で講師派遣(講演)
2	令和2年2月14日	新しい東北交流会パネルディスカッションに登壇

■ 講師派遣

No.	日時	内容
1	令和元年6月17日	陸前高田市まちづくり推進課からの依頼により、市民講座「会議ファシリテーション入門講座」へ講師派遣
2	令和元年6月24日	陸前高田市まちづくり推進課からの依頼により、市民講座「会議ファシリテーション入門講座」へ講師派遣
3	令和元年7月1日	陸前高田市まちづくり推進課からの依頼により、市民講座「会議ファシリテーション入門講座」へ講師派遣
4	令和元年10月24日	おおふなと市民活動センターからの依頼により、学ぼう会に講師派遣
5	令和元年11月18日	おおふなと市民活動センターからの依頼により、学ぼう会に講師派遣
6	令和2年5月15日	おおふなと市民活動センターからの依頼により、学ぼう会に講師派遣

(3) 新型コロナウイルス感染症への対応

令和2年2月末から影響が大きくなった新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、公共施設が閉鎖された3月中頃から5月にかけて、市内のNPOも集会型の活動の自粛や県外への移動自粛等により活動に大きな影響を受けた。その実態を明らかにするため、アットマーククリアス NPO サポートセンター、おおふなと市民活動センターと三者協働で、新型コロナウイルス感染症拡大予防の影響に関するアンケート調査を令和2年4月1日～15日の期間実施した。釜石・大船渡・陸前高田のNPOを中心に67団体から回答を得た。

アンケートは集計結果に課題と対応策をまとめ、令和2年4月30日付けで岩手県知事へ要望書を提出した。今後は中間支援として感染症や災害時に支援ができるよう、引き続き三者で連携しながら必要な取り組みを検討していく予定。

3. 公共団体及び各種団体の事業の協力、受託、支援、交流に関する事業

(1) 地域支え合い活動推進事業

本事業は、地域における高齢者についての課題や解決策について、関係団体や住民が共に協議する場を設置し、地域に暮らす住民同士が互いにつながり、支え合う体制の構築による資源開発等を推進することを目的に実施するものであり、陸前高田市から委託を受けて平成31年4月1日から事業に着手している。事業期間は平成31年4月1日～令和2年3月31日まで。なお、令和2年度事業としても引き続き受託しており、事業期間は令和2年4月1日～令和3年3月31日まで。

■ 実績

協議の実施回数: のべ 197 回(10 地区)

参加者: のべ 1,331 人

広報紙発行: 4 回(6 月、9 月、12 月、3 月)

地域支え合い推進員研修: 3 回実施

(2) 復興庁被災者支援コーディネート事業調整員業務

本事業は、地域課題の解決に向けて、支援者の抱える課題に対してマッチング等の支援を行い、支援者の課題を解決することで地域課題の解決を推進することと、地域内の自治体・支援団体等の自立的な連携体制の構築を後押しすることを目的にいわて連携復興センターと連携して実施した。令和元年度の事業期間は平成31年4月1日～令和2年3月31日まで。なお、令和2年度も同様の業務を受託し、令和2年4月1日から実施している。令和2年度の事業期間は令和2年4月1日から令和3年3月31日まで。

(3) その他

この他、土地利活用等促進業務、ほんまるの家利用対応等を委託し実施した。

土地利活用等促進業務は、陸前高田市が委嘱する復興支援員を活用し、土地等に関する情報収集や調査、PR 活動、土地利活用を推進する組織体制の整備に関する検討を行うことにより、にぎわいと魅力ある市街地形成とコミュニティの再生に寄与することを目的に実施する事業で、平成31年4月1日から業務委託を開始し、復興支援員1名で対応した。事業期間は平成30年4月1日～令和元年6月30日で終了した。

ほんまるの家利用対応は令和元年5月31日をもって陸前高田商工会からの業務委託は終了したが、陸前高田ほんまる株式会社から月4～5日程度の利用対応依頼があり、令和元年10月～令和2年3月の間に対応した。